

2026 年度「茨城県地震等災害保険・共済加入促進協議会」総会を開催 ～自然災害リスクの周知・経済的な備えとしての保険・共済の普及啓発を決議～

日本損害保険協会 関東支部 茨城損保会(会長：中林 基・損害保険ジャパン株式会社 茨城支店・支店長)が会員として参画している「茨城県地震等災害保険・共済加入促進協議会」令和 8 年度(2026 年度)総会が 2026 年 9 月 2 日(水)に、県庁・災害対策本部室にて開催されました。

同協議会は、地震等自然災害発生後の茨城県民の迅速な生活再建に資することを目的として平成 29 年 6 月に設立され、当支部が事務局として運営をしています。茨城県を含む関係団体が連携し、同県における地震等自然災害リスク、地震等災害に関する保険・共済加入をはじめとした自助による地震等自然災害への備えについて普及啓発を行っています。

総会の冒頭、中林損保会長が今年度の協議会の会長に選出しました。中林会長は挨拶の中で、「茨城県は地震発生リスクが高い(※1)とされる一方で、地震保険の付帯率等は平均を下回っています。(※2)県民一人ひとりの自助をさらに促進するため、災害に備える保険・共済が有効な手段の一つであることを、より多くの方に理解いただけるよう取り組んでまいります」と述べました。

今年度の事業計画では、引き続き県民に対して地震・風水害リスクを周知するとともに、地震をはじめとする自然災害を補償する保険・共済への加入促進に向けた普及啓発を実施することを確認しました。主な事業として、今年度で 3 回目となる「いばらきの地震・風水害に『備える』を考える日」を、11 月 21 日(土)につくば市で開催することなどが決議されました。

茨城損保会では、今後も行政・関係機関と連携しながら、自然災害を補償する保険の加入促進に向けて、取り組んでいきます。

(※1) 茨城県水戸市は、30 年以内に震度 6 弱以上の自然災害が発生する確率は 81%と、全国の県庁所在地の中で一番高い。(出典：地震調査研究推進本部)

(※2) 茨城県 2025 年度地震保険の付帯率は、67.2% (全国第 38 位) 全国平均 70.8%
2025 年度地震保険の世帯加入率は、32.2% (全国第 28 位) 全国平均 35.5%
2024 年度火災保険の水災補償付帯率は、55.2% (全国第 46 位) 全国平均 61.8%



挨拶をする中林損保会長



(左) 茨城県横山防災・危機管理部長
(右) 中林会長



総会の様子